

小金井市行財政改革2030(素案)に対する意見及び検討結果について

意見募集期間: 令和8年1月6日(火)～同年2月5日(木)

意見提出数: 6人・11件

No.	ページ・項目	意見(原文そのまま)	意見に対する検討結果
1	P16 7 求められる行 財政改革	行財政改革2030(素案)では、自治体DX、公民連携・アウトソーシング、公共施設マネジメント等が重点項目として掲げられていますが、記載の多くが歳出抑制・業務効率化等の「守り」の改革に偏っており、歳入確保(稼ぐ改革)の具体性が不足していると感じます。公共施設更新費等の財政制約を踏まえるのであれば、サービス維持のためには歳入戦略が不可欠です。「新たな歳入の確保に努める」といった抽象的な表現に留めず、寄付・ふるさと納税・外部資金等を含む歳入確保の方針、体制、目標設定の考え方を、指針本文に明記することを求めます。	重点取組を支える「土台(Foundation)」において、「歳入の確保」を持続可能な財政運営のための不可欠な要素として位置付けております。御意見を踏まえ、指針本文において、ふるさと納税の戦略的な活用、保有資産の有効活用による財源確保など、より具体的な記述をするよう修正いたします。具体的な目標設定及び体制については、本指針に基づき策定する個別計画や年度ごとの予算編成方針において、実効性のある形で定めてまいります。
2	P19 2 目指す将来 像	本案は「スマート自治体への転換」や「多様な主体による市民の福祉の増進」を掲げていますが、これらは行政機能の縮小や委託の拡大(公助の後退)にもつながり得る方向性である一方で、市として最低限守るべき行政サービス(公助)の範囲、住民負担(自助共助)へ転換する領域、委託・協働により担う場合の品質担保と責任の所在が不明確です。改革を進めるほど市民生活への影響が大きくなるため、曖昧なまま進めることは不安を増幅させます。将来像と整合する形で、市として維持すべきサービスの線引きと責任のあり方を、指針本文に明記することを求めます。	本案が目指す「多様な主体による市民福祉の増進」は、行政の責任を放棄するものではなく、むしろ人口減少下で公的サービスの質と量を安定的に維持・向上させるための戦略的転換です。御意見をいただいているような委託・協働の対象業務や責任の所在を含めた公民の関係の在り方については、素案P38に示したとおり「公民連携・アウトソーシング基本方針」の見直しにより検討してまいります。
3	P20 3 重要な視点と 基本理念	小金井市は教育環境が整っており、第一中学校・第二小学校・上水公園・特別支援学校周辺は教育資源が集積したエリアと捉えられます。この強みを都市の価値として明確化し、地域連携・生涯学習・教育の拠点として整備し「小金井市らしさ」として対外的に発信することを提案します。	御案内いただいているとおり、小金井市には市民の皆様と築き上げてきた魅力ある教育環境があり、これらを貴重な資源として自治体運営に活用していくことは非常に有用であると考えております。シティプロモーションや公共施設としての有効活用も含め、今後具体化する施策において市民サービスの維持向上に最大限活用してまいります。
4	P20 3 重要な視点と 基本理念	ふるさと納税・寄付の取組は、市外からの流入に期待するだけでなく、市民が「小金井市に寄付したい」と思えるメニューの開発等により、市内での共感と資金循環を生む余地が大きいです。教育・子育て・学びの環境整備(上水公園エリア等)など、使い道が明確で共感を得られるテーマを設定することで、寄付文化の醸成にもつながります。行財政改革2030において、ふるさと納税・寄付を歳入戦略の柱として位置付け、メニュー開発・広報・体制整備を推進することを提案します。	これまでも多くの市内外の個人、法人等から多くの寄附をいただき、行政サービスの維持向上に活用させていただいております。市民からの寄附についてはふるさと納税の制度上返礼品を設定することはできませんが、御提案いただいているような共感を得られる事業を用途として設定したガバメントクラウドファンディングについても、今後個別の施策として積極的に検討してまいります。
5	P25 (1)自治体DXの 推進	自治体DXの最新実践では、生成AIの業務応用とデータ駆動型政策立案が焦点です。市民対応ではAIチャットボットによる24時間問合せ対応や申請書類の自動生成を推進。内部業務ではRPAとAIを連携させ、事務処理の完全自動化を目指します。さらに、デジタルツインによる都市シミュレーションや、複数自治体と連携した共通プラットフォームの構築で、サービス水準の均てん化とコスト削減を両立。重要なのは、テクノロジー導入だけでなく、制度や組織の抜本的改革を伴う真の変革を追求している点です。 外注時 昨今多数あるコンサルの会社の見極めが大切です。DXやAIに振り回されないように役職にとらわれず見識ある方が最大の注意をしてください。 限りある税金ですから。一市民の意見です。	御指摘のとおり、日々刻々と進化する技術については、その時々で最適な形で活用するとともに、限りある財源を投入するだけのコストに見合った導入を考える必要があると認識しております。 御助言をいただいているとおり、技術の進化とともに多様な情報が乱立する中で適切な情報や民間のノウハウを選択することは、DXやAIの分野に限らず、大きな課題であると認識しており、職員一人一人が主体性を持ち、納税者である市民の皆様の視点に立って、より慎重な判断ができるよう研鑽に努めてまいります。

No.	ページ・項目	意見(原文そのまま)	意見に対する検討結果
6	P25～26 (1)自治体DXの推進	<p>課題3点①、②、③の対策として、具体的に示されていません。各々の項目で、職員が「実感できていない」「分からない」「余裕がない」のはなぜか、現状を詳細に分析して、具体的な改善につながる提案をしてください。</p> <p>とりわけ、市民にとっては耳なれない「デジタル人材」「DX推進担当」「DX推進リーダー」うんぬんと言われても、各部署の役職として、どのクラスが主に担っているのか？どのように機能しているのか、とても分かりづらい(素案)になっています。</p> <p>③にあるように、職員の意識改革の必要性をどれほど強調してもギリギリ手一杯で業務をこなさざるを得ない状況では、無理な話です。アウトリーチではありませんが、第一副市長が、各課に出向いて、リサーチし、ヒアリングをし、その時間を業務に組み込んで打開策を講じたいかがでしょうか？</p> <p>※ 市報小金井No.1586 P4～P5に市職員の実態がのっていますが、改革を推進する職員の非正規率が50%を超えているのが気がかりです。近隣地同規模他市の状況は、どうなのでしょう。人口減少だけでなく、労働人口も縮減する課題を見ずえて、いったん(例えば2年間だけ限定的にでも)非正規化を抑制して、正職員で担う事業内容を明確にしたり、会計年度職員(例えば月額制の方々)を役職につけ、正職員に準じた役割を担ってもらい、市役所業務の継続性を担保するのは、いかがでしょうか？今のままズルズル非正規化し、アウトソーシングにつき進むと...10年先は、ヤバイです。</p> <p>市報にある職員の状況で、分限処分について 休職64人...というのは、病気による休職ですか？正職員640人、会計年度任用職員+その他659、理事者3の総職員中、64人が休職だと5%、正職員のみだと10%にあたります。多くないですか？不具合の職員が、とても心配しています。何をあいても、AIが全て仕事をしてくれるわけではないし、コミュニティを構成するのは人間なので、どんどん後向きになり非対面化だけを推進するのはよくないと思いますよ。</p>	<p>御指摘のとおり、P25、P26に示した自治体DXの推進に係る記述は、具体的な対策を示したのではなく、これまでの取組から見えてきている課題とそれに対する方向性の概略を示したものになっています。</p> <p>課題の解決に向けた取組やそれぞれの役割については、現在併行して策定を進めている小金井市DX推進方針やその実現のための取組をまとめたアクションプランなどの個別計画にて検討を進めているところです。</p> <p>また、改革を実行していく職員の人員体制に関しては、過去に過大となっていた正規職員の数を削減し、会計年度任用職員に置き換えてきた経過があり、全職員における会計年度任用職員の比率が大きくなっている一方で、地方自治体の業務は多様化し、業務量は増加していった結果、改善改革に取り組む余裕を持っていない状況が発生している場合もあると認識しています。令和4年8月に策定した「小金井市行財政改革2025」ではそれまでの削減に重きを置いた「量」の改革から、持続可能な自治体運営を目指した「質」の改革へと舵を切っています。このような方針に基づき策定している定員管理計画でも、業務効率化によって生み出される余剰人員について直ちに職員数削減につながるのではなく課題解決や更なる効率化を進めるための取組を行うために必要な部署へ戦略的に配置できるようにすることを定めています。なお、会計年度任用職員については、勤務日数、時間、業務内容等、自治体により状況が大きく異なっており、他市との単純な比較が困難であるため、本市における必要性等を十分検討の上、計画的な雇用を図るとともに、市民サービスを維持しながら正規職員を含めた職員の働きやすい職場環境作りに努めてまいります。</p>
7	P27～P28 自治体の使命と行革2030の体系	<p>日本版doge(減税などの税制優遇や高額な補助金、政府の基金などを点検し、政策効果の低い施策を縮小・廃止すること)など政府の動きをにらみ、また理念の先取りを行い、政策効果の低い施策を縮小・廃止することで、限られた予算を優先度の高い分野へ振り向けることについて注力すべきとの考えに基づき「公民連携・アウトソーシングの推進」の名のもとに公的資金を特定の団体に永続的に流入させるようなスキームについて、これを一旦、計画から外し、軽々な民間委託について慎重な姿勢を示すことを求めます。</p> <p>将来、国による監査の強化が行われることが喧伝されていますので、万が一にも不祥事などが起こさないよう留意を求めます。</p>	<p>御指摘のとおり、不適切な事務執行が行われていないか常に内省することはもとより、既存の事業に改善の余地がないか、又は、現状に即して縮小や廃止を検討すべき事業がないかといったことは、常時分析を続けていくべき非常に重要なことと考えております。</p> <p>市では、令和元年12月に小金井市コンプライアンス推進基本方針を定め、12万市民の期待に応える市政の具現化のため、組織一体となってコンプライアンスの取組を進めております。</p> <p>また、行財政改革2030の中では、P27、P28の「公民連携・アウトソーシングの推進」の項目に業務見直しの必要性や重要性を示すとともに、P41では、職員が日々業務を行う中で主体性をもって行財政改革に取り組むことができるようにする仕組みとして、「事務事業評価」と「改善改革運動(CoCoからチャレンジ・こがねい)」を掲載しており、この仕組みを活用して効果の低下している施策の縮小・廃止なども提案され実現に至っている事例もございますので、これらの取組についても推進を図ってまいります。</p>

No.	ページ・項目	意見(原文そのまま)	意見に対する検討結果
8	P42 個別取組	<p>個別施策について、全般的に具体的に何をいつまでに行なっていくのか、よくわからないので、例えば単に「検討」と記載するのではなく、何をどう検討するのか記載する等、内容がわかる記載とするともに施策で目指すものが何か市民がイメージできる記載が必要。また、全般的に「検討」等の期間が長すぎる印象を受ける。年度別の工程ではなく、せめて各年度を上半期下半期くらいに分けて記載すべき。</p> <p>組織改革については、新庁舎ができてから考えるとといった印象を受けたが、庁舎の設計が決まった時点で具体的な組織改革の検討は行えるのではないか。</p> <p>人材育成に関して、他の自治体や民間等との人事交流を行っていただければ、効果的と考えるが検討すべきではないか。</p> <p>最後に抽象的な意見だが、市役所は収入を増やす取組みにも力を入れるべきではないか。例えば、阿波踊り大会やジブリ、小金井公園、野川公園を活用した収益事業の創出やブランド作りが考えられる。</p>	<p>巻末に記載している個別取組は、行財政改革2030の目指す将来像を実現するための主な取組の概要を示すものであり、より具体的な内容やスケジュール等については、今後、個別施策を検討・実施していく中で整理し、必要に応じて個別計画等においてお示ししてまいります。また、「検討」と記載している取組についても、現時点での課題の整理状況や検討段階を踏まえた表現となっておりますが、御指摘のように、市民の皆様が取組の内容や目指す姿がより伝わるよう、今後の検討・実施の過程において、記載の工夫や工程の明確化についても参考とさせていただきます。</p> <p>組織改正については、新庁舎の設計やレイアウト等を踏まえ、市民にとって分かりやすく効率的な体制の構築に向けて、移転後を見据えて事前に検討していく方針です。また同時に、移転を待つだけでなく、必要に応じて移転前・移転後それぞれの段階で、柔軟に対応してまいります。</p> <p>人事交流については、現在も国、他自治体及び民間団体との間で実施しており、今後も継続してまいります。</p> <p>素案P15でも触れているとおり、本市では、人口減少に伴う生産年齢人口の減少による税収の減少やふるさと納税の拡大による個人住民税の恒常的な流出について、特に危機感をもって留意すべき課題と認識しています。御提案のような地域資源を活用した収益事業の創出やブランド作りも含め、今後も歳入の確保に向けた取組を検討・推進してまいります。</p>
9	P42 個別取組	(巻末付録)個別取組 という表現だと、雑誌についている「おまけ」を想像してしまいますが、パブリックとして取組んでいいのでしょうか？	P42以降の個別取組は、行財政改革2030で示した3つの重点取組やそれを強化する土台に紐付く具体的なアクションを、現時点での検討状況に基づき掲載しているものになります。行財政改革2030は、市の行財政改革の方向性を大綱的に示すものとして作成しており、個別取組は本素案の中では指針の内容をより理解しやすく示すための補完的な位置付けとしていることから「巻末付録」という表現を用いております。個別の取組の詳細については、今後の個別計画等にてより具体的に検討してまいります。
10	P42 個別取組	個別取組項目 5. 紙媒体の取扱について…主に高齢者、視覚弱者の立場を考慮した紙面づくりをしてください。文字を白抜きにする場合は、何色であれ、バックの色を淡くしすぎないで下さい。とても読みづらいとの声があります。また表紙のデザインの統一性のなさに???がつかます。とりわけ昨年国勢調査告知の「マツケンサンバポスターの流用」は最悪でした。毎回表紙を見るだけで、効率性とデザイン性も疑いたくなる、という声もあります。広報とは何を核として行かをよく検討し、市民への継続的な働きかけが必要なもの(例えば、人権尊重、平和の希求、男女平等など)は、全ての媒体で告知し続けることが肝心でしょう。市民は赤ちゃんから高齢者、と多様なので、常に少数者を意識した取組みをして下さい。	<p>市報については、令和6年8月1日号より全面的にリニューアルを行いました。市政をより身近に感じていただけるように、フルカラー構成、横書き基調、ユニバーサルデザインの字体等を導入し、月号読みやすさ等工夫を凝らして紙面作成に当たっております。</p> <p>全ての市民の皆様に見やすい紙面作りを心掛けておりますが、いただいた御意見等を踏まえ、今後とも改善に取り組んでいきたいと存じます。</p>
11	P54 個別取組 (20 学童保育所大規模化への対応)	<p>アウトソーシングの活用とあるが、メガロス学童の事故、また、まえはら学童の事業者変更における引継の課題にしっかり取り組み、具体的な再発防止策を講じた上で進めていただきたい。事故については多くの意見が寄せられていると思うので、まえはら学童について触れさせていただく。</p> <p>今回の事業者変更により起こったトラブルは、子どもの安心安全が脅かされるレベルのものであり、通常の事業者交代で起こりうるものではなかった。例えば、新1年生が初めて登所する4月1日の集団下校に指導員が付いていなかった、また集団下校ルートを新事業者が把握していなかったというのはいり得ない状況であったと考える。募集要項に、引継期間や引継期間中の配置予定指導員の引継期間中の配置等を明記し(他市区町村に事例は多くあり)、市中間で状況把握に入る等、子どもが安心して通える環境を整えていただきたい。</p>	<p>市内の民間学童保育所で起きた児童の死亡事故については、深い悲しみとともに厳粛に受け止め、尊い命が失われたことに対し謹んで哀悼の意を表し、御遺族の皆様にご心よりお悔やみ申し上げます。市としては、先日公表した検証報告書の指摘を踏まえ、二度とこのような事故を起こさないよう、再発防止と安全確保を最優先に取り組んでまいります。</p> <p>本取組では、アウトソーシングを含めた放課後の居場所の確保・充実を検討しておりますが、いただいた御意見を踏まえ安全・安心な環境整備に努めてまいります。</p>